

資料 1 - 1

(第 19 回産業競争力

会議資料)

(一部時点修正)

KPI の進捗状況について

本資料は、「日本再興戦略」及び「『日本再興戦略』改訂 2014」(以下「戦略」という。)に掲げられた KPI の進捗状況を内閣官房日本経済再生総合事務局においてまとめたものである。

- 「KPI」の欄は、戦略の中短期工程表に掲げられた KPI を記載。
- 「主担当省庁」の欄は、施策群ごとに設定された KPI の実現に特に関わる省庁名等を記載。
- 「KPI の出典」の欄は、KPI の数字の根拠となる統計名、調査名等を記載。
- 「最新の数字」の欄は、KPI の最新の数字を、時期(カッコ書き)とともに記載。
- 「KPI の進捗」の欄は、以下の区分により内閣官房日本経済再生総合事務局において整理。
 - A：目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPI が目標達成に向けて進捗しているもの
 - B：Aほど KPI が進捗していないもの
 - C：F：施策の実行自体が KPI となっており、年度ごと施策の実施状況を確認するもの
(KPI の例)遅くとも 2020 年を目途に電力システム改革を完了する。
 - D：N：今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの(今後、データが得られ次第評価を行う)
- 「KPI の進捗の詳細」の欄は、「KPI の進捗」の評価の理由等を記載。

国民の「健康寿命」の延伸
施策群：効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
60	・ 2020 年までに国民の健康寿命を 1 歳以上延伸【男性 70.42 歳、女性 73.62 歳（2010 年）】	男性：71.19 歳、女性：74.21 歳（2013 年）	A	国民の健康寿命については、2013 年の数値が男性：71.19 歳、女性：74.21 歳と、2010 年対比で男性：+0.77 歳、女性：+0.59 歳（【比較】均一ペースでの年平均延伸年齢（+1 歳/10 年）×経過年数（3 年）=+0.3 歳）となっており、ともに順調に進捗している。	厚生労働科学研究費補助事業「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」 （※国民生活基礎調査（大規模調査：3 年に 1 度）の結果を基に、厚生労働省において算出）	厚生労働省
61	・ 2020 年までにメタボ人口を 2008 年度比 25%減【1400 万人（2008 年度）】	メタボ該当者及び予備軍減少率：12.0% （2012 年度速報値<2008 年	N	「最新の数字」が 2012 年度のものであり、評価することは困難。 ただし、「メタボ該当者及び予備軍減少率」については、2012 年度速報値：（2008 年度比）12.0%減（【比較】均一ペースでの年平均減少率（25/12%）×経過年数（4 年）=8.3%	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」	厚生労働省

		度比>)		減)と、2020年の目標達成に向けて順調に推移している。		
62	・ 2020年までに健診受診率(40~74歳)を80%(特定健診含む)【特定健診実施率速報値45.0%(2011年度)】	健診(健康診断や健康診査)や人間ドックの受診状況(40~74歳): 66.2%(2013年)	B	2013年の健診受診率(40~74歳)は66.2%と、2010年対比で▲1.5%ポイント(【比較】均一ペースでの年平均増加率(+12.3%ポイント/10年)×経過年数(3年)=+3.7%ポイント)となっており、KPIが目標達成に向けて順調に推移しているとは言えず、施策の更なる推進等が必要。	厚生労働省「国民生活基礎調査」(大規模調査実施年<3年ごと>のみ、健診受診率について調査)	厚生労働省

国民の「健康寿命」の延伸
施策群：医療関連産業の活性化により、必要な世界最先端の医療等が受けられる社会③

整理 No.	KPI	最新の数値	KPIの進捗	KPIの進捗の詳細	KPIの出典	主担当省庁
63	・ 2020年までに、医薬品・医療機器の審査ラグ「0」【医薬品：1か月、医療機器：2か月(2011年度)】	医薬品：0か月、医療機器：0か月(2012年度)	A	医薬品・医療機器の審査ラグについては、2012年度の数値が「0か月」となっており、順調に進捗している。 なお、PMDAにおける医薬品・医療機器の審査期間をみると、新医薬品(通常品目<中央値>：【2008年度】22.0月→【2012年度】10.3月)と新医療機器(通常品目<中央値>：【2008年度】14.4月→【2012年度】12.7月)共に期間短縮が図られている。	厚生労働省、PMDA集計資料及び米国公表資料	厚生労働省

国民の「健康寿命」の延伸
施策群：病気やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより、早く社会に復帰できる社会①

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
64	・海外に日本の医療拠点を 2020 年までに 10 か所程度創設【1 箇所（2013 年 6 月）】	海外における日本の医療拠点：2 か所創設（2013 年末）	A	海外における日本の医療拠点は、2013 年 7 月～12 月の 6 か月間で 1 箇所新規に創設（【比較】均一ペースでの年平均創設数（+9 箇所/7.5 年）×経過年数（0.5 年）=+0.6 箇所）のほか、日本式医療拠点構築の合意等を進めているため、その件数が順次伸びていく見込み。	企業ヒアリング等	内閣官房（健康・医療戦略室）
65	・日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模を 2030 年までに 5 兆円【4,500 億円（2010 年）】	日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模：約 4,800 億円（2011 年）	N	当該統計は 2011 年の数値が最新であることから、現時点では「日本再興戦略」策定以降の進捗状況を把握することは困難。 再興戦略における取組が反映されはじめる 2013 年以降の公表数値を待って進捗状況を把握するとともに、足許対比 10 倍程度である 2030 年の目標達成に向けて、今後の推移を注視する必要がある。	厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」	内閣官房（健康・医療戦略室）

国民の「健康寿命」の延伸
施策群：病気やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより、早く社会に復帰できる社会③

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
66	・高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9% (2005年) → 3~5% (2020年)】	1.5% (2010年)	N	2010年の数値が最新であることから、現時点において「日本再興戦略」策定以降の進捗状況を評価することは困難。 なお、2020年の高齢者人口は、3,612万人（日本の将来人口（国立社会保障・人口問題研究所）と推計され、KPI達成のためには、高齢者向け住宅が108~181万戸となる必要。 高齢者向け住宅のうちサービス付き高齢者向け住宅の進捗をみると、2011年11月の登録開始以降約2.4年で登録戸数は約14.5万戸と、平均6.0万戸/年のペースで整備が進んでおり、目標達成に向けて順調に推移している。	・高齢者人口：総務省「国勢調査」(5年ごと) ・高齢者向け住宅：厚生労働省「社会福祉施設等調査」(毎年)、国土交通省調べ(随時)、厚生労働省調べ(毎年)	国土交通省
67	・生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合【16% (2009年) → 25% (2020年)】	25% (2012年度)	A	当該KPIについては、2012年度で25%となっており、目標を達成した。	国土交通省調べ(毎年度)	国土交通省
68	・UR賃貸住宅におけるバリアフリー対応住宅【約34万戸(2012年度末) → 約40万戸(2018年度末)】	約35万戸(2013年度)	A	KPIの進捗は、2013年度末時点で2012年度末対比+1万戸となっている(【比較】均一ペースでの年平均増加戸数(6万戸/6年) × 経過年数(1年) = 1万戸)。	国土交通省調べ(毎年度)	国土交通省
69	・中古住宅流通・リフォーム市場の規模を倍増【10兆円(2010年) → 20兆円(2020年)】	10兆円(2010年)	N	当該統計は2010年の数値が最新であることから、現時点では「日本再興戦略」策定以降の進捗状況を把握すること	・中古住宅流通の市場規模	国土交通省

	円（2020年）】			<p>は困難。2015年2月公表の数値を待って進捗状況を把握するとともに、今後の推移を注視する必要がある。</p> <p>なお、以下のとおり、中古住宅流通・リフォーム市場の規模は拡大している。</p> <p>（中古住宅流通の市場規模） （公財）東日本不動産流通機構の発表する首都圏における中古マンション及び中古戸建住宅の成約件数は増加しており、中古住宅流通市場の規模は拡大している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中古マンション成約件数 29,961件（2010年度）→36,762件（2013年度） ・中古戸建住宅成約件数 10,607件（2010年度）→12,123件（2013年度） <p>（リフォーム市場の規模） （公財）住宅リフォーム・紛争処理支援センターによる推計（※）によると、広義のリフォーム金額は2010年において6.37兆円、2011年において6.50兆円、2012年において6.73兆円と推計されており、リフォーム市場規模は年々増加傾向。</p> <p>※日本再興戦略 KPI とは算出方法が異なるため、絶対額の比較は出来ない。</p>	<p>：住宅市場動向調査（毎年）、住宅・土地統計調査（5年ごと）</p> <p>・リフォーム市場の規模</p> <p>：建築動態統計調査（毎年）、住宅・土地統計調査（5年ごと）、家計調査年報（毎年）、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（毎年）、リフォームに関する意識・意向調査（毎年）</p>	
--	-----------	--	--	--	---	--

70	・2020年までに中古住宅の省エネルギーを倍増	39万件（2012年）	N	日本再興戦略策定後の数値として、本年10月末に確定する2013年の数値を待って進捗状況を把握するとともに、今後の推移を注視する必要がある。 ※日本再興戦略策定時の数値は32万件（2011年）。	建築物リフォーム・リニューアル調査（毎年2回（上期、下期））	国土交通省
71	・2020年までにネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを標準的な新築住宅に	—	F	経済産業省では、住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金【26年度予算76.0億円】において、住宅のネット・ゼロ・エネルギーの実現を目指す取組に対し、これまでに全国で約4,000件の支援を実施。	—	経済産業省

国民の「健康寿命」の延伸
施策群：病気やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより、早く社会に復帰できる社会④

整理 No.	KPI	最新の数値	KPIの進捗	KPIの進捗の詳細	KPIの出典	主担当省庁
72	・高齢者向け住宅等のヘルスケア施設の資金調達手法拡大のため、ヘルスケアリートをはじめとするリートの活用	—	F	本年3月にヘルスケア施設特化型の私募リートが運用開始。上場リートにおいても運用資産の一部にヘルスケア施設を組み入れる動きがみられる。	—	国土交通省
73	・地域公共交通に関し、地域の関係者による総合的な計画に基づき課題に取り組む地方自治体数が全自治体数の半数以上となることを目指す。 【地域公共交通に関する地域の関係者	地域公共交通に関する地域の関係者による総合的な計画数572（2014	A	地域公共交通に関する地域の関係者による総合的な計画については、2007年度から2013年度までの7年間で572計画が策定されており、直近1年間の新規計画数も61計画と順調に進捗。 ※今後5年程度で全自治体の半数というKPIの達成が可能	国土交通省調べ	国土交通省

	による総合的な計画数 511(2013年3月末現在)】	年3月末現在)		なベース (2014年8月現在の地方公共団体数は1,797)		
74	・ロボット介護機器の市場規模、2020年に約500億円。2030年に約2,600億円【約10億円(2012年)】	5.3億円(2013年) ※調査対象企業249社のうち、回答が得られた38社の出荷実績の合計値	B	<p>ロボット介護機器の市場規模については、2012年の市場規模が約10億円(経産省推計)であるところ、「2020年に約500億円」の目標達成に向け、2013年時点で約71億円に拡大している必要がある。</p> <p>一方、市場規模のフォローアップについては、継続性があり、また推計値ではなく実績値に基づく統計を用いるべきところ、(一社)日本ロボット工業会が2013年から新たに実施しているサービスロボットに関する統計調査によれば2013年のロボット介護機器の市場規模は5.3億円(回答が得られた企業の実績積上げ値)であり、施策の更なる推進等が必要。なお、本統計調査(2013年実績値)は、調査対象企業249社のうち、回答が得られた38社の出荷実績によるものに過ぎない。</p> <p>経済産業省では、「ロボット介護機器開発・導入促進事業」(平成25年度当初予算【23.9億円、45事業者】、平成26年度当初予算【25.5億円】)や「ロボット介護機器導入実証事業」(平成25年度補正予算【20.5億円】)を実施し、ロボット介護機器の開発・普及に向けて取り組んでいるところ。</p>	経産省「ロボット産業市場動向調査」(2012年、推計値)、 (一社)日本ロボット工業会「サービスロボット市場調査」(2013年以降)	経済産業省
75	・重点分野のロボット介護機器導入台数、2030年8,000台	—	N	重点分野(移動介助・移動支援・排泄支援・認知症の方の見守り・入浴支援)のロボット介護機器導入については、日本再興戦略において「ロボット介護機器開発5ヵ年計画」	(一社)日本ロボット工業会「サービスロボット市場	経済産業省

			<p>として、最初の2~3年で開発し、その後可能なものから現場導入を進めることとしている。本年開発を終える一部の重点分野については、来年以降に機器の普及台数に係る調査を実施予定。当該調査の数値を待って進捗状況を把握するとともに、今後の推移を注視する必要がある。</p> <p>なお、経済産業省では、平成25年度補正予算「ロボット介護機器導入実証事業」において、重点分野に対応したロボット介護機器の大規模導入実証を実施しており、本事業を通じて3000台程度のロボット介護機器の現場導入を見込んでいる。</p>	調査」(2013年以降)により把握予定	
--	--	--	---	---------------------	--